【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第125期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	光村印刷株式会社
【英訳名】	MITSUMURA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　嶋　山　芳　夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目15番９号
【電話番号】	03(3492)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長　　藤　川　和　典
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目15番９号
【電話番号】	03(3492)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長　　藤　川　和　典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 中間連結会計期間	第125期 中間連結会計期間	第124期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	6,695,045	6,598,485	14,133,164
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△49,360	△332,215	23,385
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	(千円)	128,169	△454,273	353,218
中間包括利益又は包括利益	(千円)	956,507	901,996	912,695
純資産額	(千円)	18,571,006	19,272,437	18,527,194
総資産額	(千円)	28,392,744	27,495,917	26,840,067
１株当たり中間（当期）純利益 又は１株当たり中間純損失(△)	(円)	41.84	△148.30	115.31
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	64.7	69.3	68.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	297,419	△723,196	△264,855
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△249,342	△158,230	580,710
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△757,706	△494,793	△853,983
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	6,262,776	5,058,058	6,434,278

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２．第124期中間連結会計期間及び第124期の潜在株式調整後１株当たり当期（中間）純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
３．第125期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ６億55百万円増加の274億95百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少の82億23百万円となりました。これは主に繰延税金負債が増加した一方で、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ７億45百万円増加の192億72百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境が緩やかに回復しているものの、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの長期化や各国の金融・通商政策の動向に伴う金利・為替の変動、依然として高水準で推移する物価高騰による企業収益の圧迫など、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループでは早期に営業利益の黒字化を実現することが最重要課題であると認識しています。本業における収益力の抜本的な強化と継続的な黒字基盤の定着に向けたV字回復のシナリオを描き、既存事業での収益基盤の再構築と成長領域での事業拡大を推し進め、持続的な成長軌道を確立し、中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

情報ソリューション事業においては、単なる売上規模の追求ではなく、付加価値の創出へと軸足を移し、度重なる資源価格高騰に対しては得意先へ粘り強い価格交渉を行うとともに、不採算取引については見直しを推進しています。また、利益管理システムの精度向上を図っています。生産部門においては、動的人員配置と稼働安定化により内作枠の最大活用に取り組んでいます。なお、「環境への配慮」や「脱プラスチック」への対応が急務となる中、当社の強みである色彩や質感にまで忠実に再現する印刷技術を活かし、安全性に配慮したインクを使用した紙製軟包装の事業開始に向けて、スピードを上げて取り組んでいます。

半導体加工テープなどの産業資材製造事業においては、新規分野における得意先開拓や用途開拓を継続し、事業基盤の強化に取り組んでいます。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は65億98百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失３億62百万円（前年同期は１億２百万円の損失）、経常損失３億32百万円（前年同期は49百万円の損失）、特別損失に減損損失28百万円及び解体撤去関連費用29百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失４億54百万円（前年同期は１億28百万円の利益）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの事業内容をより適切に表示するため、「印刷事業」から「情報ソリューション事業」に名称を変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメント別の経営成績を示すと次のとおりです。

① 情報ソリューション事業

新聞事業の運営形態の変更等により、売上高は61億36百万円（前年同期比2.3%減）となり、原材料価格等の大幅上昇に対する価格転嫁が遅れており、セグメント損失（営業損失）は５億11百万円（前年同期は１億96百万円の損失）となりました。

② 産業資材・電子部品製造事業

電子部品製造事業では、AIデータセンター向けサーバー関連の水晶振動子用治具などが寄与し、価格適正化や製造コスト削減も効果が出ています。また、産業資材製造事業では、半導体加工テープの量産品が堅調に推移しました。新規開拓では、機能性フィルムへの印刷・塗布技術を活かし、電子部品やヒーター、加飾フィルムなど、多様な用途への提案を進めています。売上高は１億97百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント損失（営業損失）は24百万円（前年同期は44百万円の損失）となりました。

③ 不動産賃貸等事業

売上高は３億45百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益（営業利益）は１億73百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億76百万円減少し、50億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、７億23百万円の支出超過(前年同期は２億97百万円の収入超過)となりました。これは、仕入債務の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、１億58百万円の支出超過(前年同期は２億49百万円の支出超過)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、４億94百万円の支出超過(前年同期は７億57百万円の支出超過)となりました。これは、短期借入金の返済などがあったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は11百万円です。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,947,800
計	9,947,800

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,103,420	3,103,420	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株です。
計	3,103,420	3,103,420	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	3,103,420	―	100,000	―	4,449,556

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国２丁目10―14	511	16.70
ＤＩＣ株式会社	東京都中央区日本橋３丁目７―20 ディーアイシービル	457	14.91
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町１丁目７－１	224	7.33
江口　弘尚	東京都港区	114	3.74
株式会社ＳＣＲＥＥＮホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る４丁目天神北町１－１	100	3.26
永井　詳二	東京都港区	88	2.89
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	77	2.53
株式会社桜井グラフィックシステムズ	東京都江東区福住２丁目２－９	71	2.32
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６－21	64	2.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２－10	54	1.77
計	―	1,764	57.61

(注) １　ＤＩＣ株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・ＤＩＣ株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者はＤＩＣ株式会社です。)

２　2024年３月18日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱ＵＦＪ銀行及びその共同保有者である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社が2024年３月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	112	3.63
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	10	0.35
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋１丁目９－１	4	0.14
計	―	128	4.12

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,058,500	30,585	―
単元未満株式	普通株式 4,720	―	―
発行済株式総数	3,103,420	―	―
総株主の議決権	―	30,585	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式４株が含まれています。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎 １丁目15－９	40,200	―	40,200	1.30
計	―	40,200	―	40,200	1.30

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,064,643	2,588,593
受取手形及び売掛金	1,961,167	1,799,825
製品	487,038	318,638
仕掛品	197,461	399,426
原材料及び貯蔵品	127,670	130,887
有価証券	2,500,000	2,600,000
その他	580,079	811,296
貸倒引当金	△5,000	△5,000
流動資産合計	9,913,059	8,643,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,141,065	5,028,141
機械装置及び運搬具（純額）	689,254	648,642
土地	3,434,210	3,434,210
リース資産（純額）	378,001	336,819
その他（純額）	51,611	72,940
有形固定資産合計	9,694,144	9,520,756
無形固定資産		
その他	129,193	122,120
無形固定資産合計	129,193	122,120
投資その他の資産		
投資有価証券	5,703,384	7,803,629
退職給付に係る資産	1,197,256	1,206,166
その他	285,929	282,476
貸倒引当金	△82,900	△82,900
投資その他の資産合計	7,103,670	9,209,372
固定資産合計	16,927,007	18,852,249
資産合計	26,840,067	27,495,917

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,133,894	634,795
短期借入金	1,610,000	1,360,000
リース債務	178,064	167,938
未払法人税等	23,792	43,466
賞与引当金	133,248	132,454
その他	535,532	548,895
流動負債合計	3,614,532	2,887,550
固定負債		
リース債務	702,385	624,366
退職給付に係る負債	1,031,970	1,019,341
繰延税金負債	2,053,541	2,787,901
その他	910,442	904,319
固定負債合計	4,698,339	5,335,929
負債合計	8,312,872	8,223,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	9,957,442	9,957,442
利益剰余金	6,057,824	5,450,387
自己株式	△86,793	△86,883
株主資本合計	16,028,474	15,420,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,977,756	3,338,901
退職給付に係る調整累計額	317,978	297,290
その他の包括利益累計額合計	2,295,734	3,636,192
非支配株主持分	202,985	215,298
純資産合計	18,527,194	19,272,437
負債純資産合計	26,840,067	27,495,917

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	6,695,045	6,598,485
売上原価	5,467,938	5,657,121
売上総利益	1,227,107	941,364
販売費及び一般管理費	※１ 1,329,962	※１ 1,303,845
営業損失（△）	△102,855	△362,481
営業外収益		
受取利息	1,310	1,014
受取配当金	89,748	80,572
受取家賃	2,563	2,460
その他	13,025	35,334
営業外収益合計	106,647	119,381
営業外費用		
支払利息	36,187	36,793
遊休資産諸費用	13,224	45,701
その他	3,741	6,621
営業外費用合計	53,153	89,116
経常損失（△）	△49,360	△332,215
特別利益		
固定資産売却益	※２ 195	※２ 150
特別利益合計	195	150
特別損失		
固定資産除却損	※３ 71	―
減損損失	※４ 15,159	※４ 28,976
工場移転関連費用	※５ 3,370	※５ 425
解体撤去関連費用	―	※６ 29,925
特別損失合計	18,601	59,326
税金等調整前中間純損失（△）	△67,766	△391,392
法人税、住民税及び事業税	14,849	42,834
法人税等調整額	△215,509	4,233
法人税等合計	△200,660	47,068
中間純利益又は中間純損失（△）	132,893	△438,460
非支配株主に帰属する中間純利益	4,724	15,812
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	128,169	△454,273

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	132,893	△438,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	821,666	1,361,144
退職給付に係る調整額	1,947	△20,687
その他の包括利益合計	823,613	1,340,457
中間包括利益	956,507	901,996
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	951,782	886,183
非支配株主に係る中間包括利益	4,724	15,812

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△67,766	△391,392
減価償却費	509,046	273,598
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△27	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,696	△793
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△40,694	△20,465
受取利息及び受取配当金	△91,058	△81,587
支払利息	36,187	36,793
減損損失	15,159	28,976
固定資産除却損	71	―
工場移転関連費用	3,370	425
解体撤去関連費用	―	29,925
固定資産売却損益（△は益）	△195	△150
売上債権の増減額（△は増加）	176,482	161,342
棚卸資産の増減額（△は増加）	△153,122	△36,783
仕入債務の増減額（△は減少）	△57,430	△499,099
未払消費税等の増減額（△は減少）	△28,193	△21,739
未収消費税等の増減額（△は増加）	6,533	△29,575
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△199,977	△219,126
その他の固定負債の増減額（△は減少）	127,864	△5,408
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△11,357	△32,949
その他	21,995	38,032
小計	242,188	△769,978
利息及び配当金の受取額	90,070	80,141
利息の支払額	△28,069	△37,771
法人税等の支払額	△29,747	△23,160
法人税等の還付額	28,747	27,998
工場移転関連費用の支払額	△5,770	△425
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,419	△723,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△59	△169
有形固定資産の取得による支出	△221,117	△118,851
有形固定資産の売却による収入	222	3,650
無形固定資産の取得による支出	△5,998	△8,045
投資有価証券の取得による支出	△25,702	△15,558
投資事業組合からの分配による収入	―	14,161
解体撤去関連費用の支払額	―	△29,925
その他	3,312	△3,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,342	△158,230

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△250,000
リース債務の返済による支出	△74,853	△88,811
自己株式の取得による支出	－	△90
配当金の支払額	△152,653	△152,391
非支配株主への配当金の支払額	△2,800	△3,500
預り建設協力金の受入による収入	472,600	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△757,706	△494,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△709,630	△1,376,219
現金及び現金同等物の期首残高	6,972,406	6,434,278
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 6,262,776	※1 5,058,058

【注記事項】

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、区分掲記していた「役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）」は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しています。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他の流動資産の増減額（△は増加）」及び「その他の固定負債の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）」に表示していた△10,189千円及び「その他」に表示していた△39,928千円は、「その他の流動資産の増減額（△は増加）」△199,977千円、「その他の固定負債の増減額（△は減少）」127,864千円及び「その他」21,995千円として組替えています。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び報酬	524,537千円	538,096千円
荷造運賃	288,062	250,917

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
機械装置及び運搬具	195千円	150千円

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
工具器具及び備品	71	―

※４　減損損失

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
埼玉県狭山市	光村印刷株式会社 狭山工場(情報ソリューション)	機械装置及び運搬具

当社グループは減損損失を把握するに当たっては、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。

狭山工場(情報ソリューション)について、直近の動向を踏まえた将来の回収可能性を検討した結果、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失15,159千円として計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具15,159千円です。なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定しています。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
埼玉県狭山市	新村印刷株式会社 狭山工場(情報ソリューション)	機械装置及び運搬具、リース資産、その他
栃木県大田原市	光村印刷株式会社 那須工場（産業資材・電子部品製造）	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループは減損損失を把握するに当たっては、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。

新村印刷株式会社の狭山工場(情報ソリューション)について、直近の動向を踏まえた将来の回収可能性を検討した結果、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失19,406千円として計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具10,613千円、リース資産5,706千円、その他3,086千円です。なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定しています。

当社の那須工場（産業資材・電子部品製造）について、直近の動向を踏まえた将来の回収可能性を検討した結果、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9,569千円として計上しました。その内訳は、建物及び構築物8,749千円、工具、器具及び備品820千円です。なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定しています。

※５　工場移転関連費用

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

狭山工場の建物間における機械装置の移転費用等です。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

旧川越工場から狭山工場への機械装置の移転費用等です。

※６　解体撤去関連費用

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

旧川越工場の一部設備の解体や撤去に係る費用です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	3,436,343千円	2,588,593千円
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	3,200,000	2,600,000
預入期間が３か月を 超える定期預金	△373,566	△130,534
現金及び現金同等物	6,262,776	5,058,058

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	153,163	50.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月29日 定時株主総会	普通株式	153,163	50.00	2026年３月31日	2026年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	情報ソリューション	産業資材・電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,280,193	186,385	228,466	6,695,045	－	6,695,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	82,407	82,407	△82,407	－
計	6,280,193	186,385	310,874	6,777,453	△82,407	6,695,045
セグメント利益又は損失(△)	△196,963	△44,850	138,959	△102,855	－	△102,855

(注)　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	情報ソリューション	産業資材・電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,136,632	197,637	264,216	6,598,485	－	6,598,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	81,159	81,159	△81,159	－
計	6,136,632	197,637	345,376	6,679,645	△81,159	6,598,485
セグメント利益又は損失(△)	△511,427	△24,292	173,237	△362,481	－	△362,481

(注)　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの事業内容をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より「印刷事業」から「情報ソリューション事業」に名称を変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、2026年１月に当社の新聞印刷事業の生産機能を連結子会社に集約したことに伴い、当中間連結会計期間より、各セグメントの損益の実態をより適切に反映させるため、全社費用の配賦方法を変更しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、上記の変更に基づき作成したものを開示しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	情報ソリューション	産業資材・電子部品製造	不動産賃貸等	
一般印刷	4,202,614	―	―	4,202,614
新聞印刷	2,077,579	―	―	2,077,579
エッチング精密製品	―	155,017	―	155,017
スクリーン印刷製品	―	31,368	―	31,368
太陽光発電	―	―	28,515	28,515
顧客との契約から生じる収益	6,280,193	186,385	28,515	6,495,094
その他の収益	―	―	199,951	199,951
外部顧客への売上高	6,280,193	186,385	228,466	6,695,045

(注)　その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年３月30日)等に基づく賃貸収入です。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	情報ソリューション	産業資材・電子部品製造	不動産賃貸等	
一般印刷	4,442,299	―	―	4,442,299
新聞印刷	1,694,333	―	―	1,694,333
エッチング精密製品	―	168,133	―	168,133
スクリーン印刷製品	―	29,503	―	29,503
太陽光発電	―	―	24,638	24,638
顧客との契約から生じる収益	6,136,632	197,637	24,638	6,358,908
その他の収益	―	―	239,577	239,577
外部顧客への売上高	6,136,632	197,637	264,216	6,598,485

(注)　その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年３月30日)等に基づく賃貸収入です。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失(△)	41円84銭	△148円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	128,169	△454,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 損失(△)(千円)	128,169	△454,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,063	3,063

(注) １．前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

２．当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

光村印刷株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人 トーマツ

東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　滝　沢　勝　己
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　南　　貴　士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。